

令和6年度

吉川市下水道事業会計予算書

吉川市

第29号議案

令和6年度 吉川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	26,051 世帯
(2) 年間総排水量	6,765,958 m ³
(3) 一日平均排水量	18,537 m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 管渠事業	663,926 千円
イ ポンプ場事業	197,912 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,574,701 千円
第1項 営業収益	953,425 千円
第2項 営業外収益	621,276 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,512,363 千円
第1項 営業費用	1,430,162 千円
第2項 営業外費用	79,177 千円
第3項 特別損失	24 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入が資本的支出に対し不足する額287,678千円は、当年度分消費税資本的収支調整額56,081千円、過年度分損益勘定留保資金195,236千円及び減債積立金36,361千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,077,116 千円
第1項 企業債	732,200 千円
第2項 他会計出資金	63,125 千円
第3項 国庫補助金	258,000 千円
第4項 負担金	23,791 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,364,794 千円
第1項 建設改良費	914,499 千円
第2項 企業債償還金	450,295 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和6年度融資分)	令和6年度	金融機関に対する元金、利子及び 延滞利子に対する損失補償

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	560,900 千円	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	26,300 千円			
資本費平準化	145,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ

ならない。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、310千円と定める。

令和6年2月26日提出

吉川市長 中原恵人

令和6年度吉川市下水道事業会計予算に関する

説明書及び参考資料

令和6年度 吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,574,701	
	1	営業収益	953,425	
		1 下水道使用料	685,667	
		2 雨水負担金	264,732	
		3 受託事業収益	551	
		4 その他営業収益	2,475	
	2	営業外収益	621,276	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	11,360	
		3 長期前受金戻入	609,855	
		4 雑収益	60	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,512,363	
	1	営業費用	1,430,162	
		1 管渠費	36,062	
		2 ポンプ場費	119,511	
		3 流域下水道費	273,316	
		4 受託事業費	333	
		5 業務費	60,269	
		6 総係費	50,004	
		7 減価償却費	873,559	
		8 資産減耗費	17,108	
	2	営業外費用	79,177	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,983	
		2 消費税及び地方消費税	15,194	
	3	特別損失	24	
		1 過年度損益修正損	24	
	3	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,077,116	
	1 企業債		732,200	
		1 企業債	732,200	
	2 他会計出資金		63,125	
		1 他会計出資金	63,125	
	3 国庫補助金		258,000	
		1 国庫補助金	258,000	
	4 負担金		23,791	
1 他会計負担金		23,791		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,364,794	
	1 建設改良費		914,499	
		1 管渠費	663,926	
		2 ポンプ場費	197,912	
		3 流域下水道費	26,392	
		4 業務費	26,269	
	2 企業債償還金		450,295	
		1 企業債償還金	450,295	

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	9	238	31,750	25,784	57,772	15,565	73,337
前年度	9	9	238	32,479	20,157	52,874	15,267	68,141
比較	0	0	0	△729	5,627	4,898	298	5,196

- ※ 1 特別職は、下水道事業審議会委員
2 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額分を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	558	1,080	1,941	710	556
	前年度	558	1,080	1,984	66	382
	比較	0	0	△43	644	174
	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	7,418	6,108	7,325	10	78
	前年度	7,457	6,117	2,503	10	0
	比較	△39	△9	4,822	0	78

- ※ 期末手当及び勤勉手当については、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△729	昇給に伴う増加分	405		平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	△1,134	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
手当	5,627	制度改正に伴う増減分	78	管理職員特別勤務手当	
		その他の増減分	5,549	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	区分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,778	令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,300
	平均給与月額(円)	366,572		平均給与月額(円)	359,325
	平均年齢(歳)	38.22		平均年齢(歳)	38.56

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	176,100	176,100
短大卒	187,300	187,300
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級	3	33.3	令和5年 1月1日現在	1級	2	22.2
	2級	4	44.5		2級	5	55.6
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	4級	1	11.1		4級	1	11.1
	5級	1	11.1		5級	1	11.1
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行政職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。	上司の命を受け、事務等で相当困難なものに従事する。	上司の命を受け、係の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	課長を助け、課の事務を監督し、課の事務を整理する。	上司の命を受け、課の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	部長を助け、職員の担任する事務を監督し、部の事務を調整する。
	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長	副部長 副 参 事

(4) 昇給

区 分			合 計	区 分			合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)		9	前 年 度	職員数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9		昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	1号級 (人)	0		号級別内訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0			2号級 (人)	0
		4号級 (人)	9			4号級 (人)	9
		8号級 (人)	0			8号級 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0		比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額 500 円)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	埼玉縣市町村総合事務組合加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	昨年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金損失補償(令和6年度融資分)				令和6年度以降				
自家用電気工作物保安管理業務委託事業	5,509	令和4年度 ~ 令和5年度	3,205	令和6年度	2,304	2,304		
土木積算システムOA機器等賃貸借契約	3,300	令和5年度	514	令和6年度 ~ 令和9年度	2,786	2,786		
吉川公共下水道事業計画等変更図書作成業務委託	6,820	令和5年度		令和6年度	6,820	6,820		
道路管理システム運用業務	317	令和5年度		令和6年度	317	317		

令和5年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	626,689		
	(2) 雨水処理負担金	238,043		
	(3) 受託事業収益	554		
	(4) その他営業収益	716	866,002	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	38,503		
	(2) ポンプ場費	79,060		
	(3) 流域下水道費	247,694		
	(4) 受託事業費	361		
	(5) 業務費	67,175		
	(6) 総係費	45,027		
	(7) 減価償却費	858,611		
	(8) 資産減耗費	25,304	1,361,735	
	営業損失			495,733
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計負担金	12,807		
	(3) 長期前受金戻入	609,682		
	(4) 雑収益	53	622,543	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,279		
	(2) 雑支出	11,503	73,782	548,761
	経常利益			53,028
5	特別利益			
	過年度損益修正益	232	232	
6	特別損失			
	過年度損益修正損	16,899	16,899	△ 16,667
	当年度純利益			36,361
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			142,500
	当年度未処分利益剰余金			178,861

令和5年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	2,120,577	
イ	建物	240,935	
	減価償却累計額	37,899	203,036
ウ	構築物	26,243,148	
	減価償却累計額	3,380,941	22,862,207
エ	機械及び装置	2,191,632	
	減価償却累計額	499,494	1,692,138
オ	工具、器具及び備品	114	
	減価償却累計額	20	94
カ	建設仮勘定	179,960	
	有形固定資産合計		27,058,012
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権	1,089,435	
イ	ソフトウェア	2,495	
	無形固定資産合計		1,091,930
	固定資産合計		28,149,942
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			540,086
(2) 未収金			
ア	営業未収金	142,275	
イ	営業外未収金	38,573	
ウ	貸倒引当金	△ 4,036	176,812
(3) 貯蔵品			
			577
	流動資産合計		717,475
	資産合計		28,867,417

負債の部

3 固定負債

企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,852,181	
イ 流域下水道事業債	618,059	
ウ 資本費平準化債	690,430	5,160,670

固定負債合計

5,160,670

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	358,951	
イ 流域下水道事業債	46,845	
ウ 資本費平準化債	44,496	450,292

(2) 未払金

ア 営業未払金	103,463	
イ その他未払金	1,800	105,263

(3) 引当金

ア 賞与引当金	4,546	
イ 法定福利費引当金	883	5,429

(4) その他流動負債

預り金	2,517	2,517
-----	-------	-------

流動負債合計

563,501

5 繰延収益

長期前受金

ア 国庫補助金	5,631,069	
収益化累計額	761,246	4,869,823
イ 県補助金	12,329	
収益化累計額	1,837	10,492
ウ 他会計補助金	4,675,253	
収益化累計額	729,271	3,945,982
エ 負担金	3,461,833	
収益化累計額	549,412	2,912,421
オ 受贈財産評価額	7,625,635	
収益化累計額	989,360	6,636,275
カ その他長期前受金	7	
収益化累計額	1	6

繰延収益合計

18,374,999

負債合計

24,099,170

資本の部

6 資本金

資本金

ア 固有資本金		1,974,902
イ 繰入資本金		402,660

資本金合計

2,377,562

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	330,572	
イ 他会計補助金	145,609	
ウ 負担金	67,862	
エ 受贈財産評価額	1,327,148	

資本剰余金合計

1,871,191

(2) 利益剰余金

ア 資本的収支補填額	13,267	
イ 当年度未処分利益剰余金	506,227	

利益剰余金合計

519,494

剰余金合計

2,390,685

資本合計

4,768,247

負債資本合計

28,867,417

令和5年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	36,361
減価償却費	858,611
資産減耗費	18,804
賞与引当金の増減額	3
法定福利費引当金の増減額	△ 14
長期前受金戻入	△ 609,682
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	62,279
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,305
未払金の増減額 (△は減少)	18,203
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 276
前払費用の増減 (△は増加)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65
小計	340,056
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 62,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,409,181
賞与引当金の増減額	79
法定福利費引当金の増減額	6
無形固定資産の取得による支出	△ 24,482
国庫補助金による収入	357,486
負担金による収入	12,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,063,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,214,200
企業債の償還による支出	△ 443,568
他会計からの出資による収入	71,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,181
資金増加額 (又は減少額)	56,696
資金期首残高	483,390
資金期末残高	540,086

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、71,548千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,464千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金891千円を取り崩すこととする。

令和6年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	623,335		
(2) 雨水処理負担金	264,732		
(3) 受託事業収益	502		
(4) その他営業収益	103	888,672	
2 営業費用			
(1) 管渠費	32,805		
(2) ポンプ場費	109,238		
(3) 流域下水道費	248,468		
(4) 受託事業費	300		
(5) 業務費	55,459		
(6) 総係費	48,723		
(7) 減価償却費	873,557		
(8) 資産減耗費	17,107	1,385,657	
営業損失			496,985
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	11,360		
(3) 長期前受金戻入	609,861		
(4) 雑収益	60	621,282	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,980		
(2) 雑支出	12,555	76,535	544,747
経常利益			47,762
5 特別損失			
過年度損益修正損	23	23	△ 23
当年度純利益			47,739
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			36,361
当年度未処分利益剰余金			84,100

令和6年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	2,120,577	
イ	建物	240,935	
	減価償却累計額	45,478	195,457
ウ	構築物	26,855,142	
	減価償却累計額	4,076,977	22,778,165
エ	機械及び装置	2,376,612	
	減価償却累計額	610,743	1,765,869
オ	工具、器具及び備品	114	
	減価償却累計額	30	84
カ	建設仮勘定	176,848	
	有形固定資産合計		27,037,000
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権	1,055,968	
イ	ソフトウェア	1,271	
	無形固定資産合計		1,057,239
	固定資産合計		28,094,239
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			647,014
(2) 未収金			
ア	営業未収金	141,600	
イ	営業外未収金	25,603	
ウ	貸倒引当金	△ 4,318	162,885
(3) 貯蔵品			
			935
	流動資産合計		810,834
	資産合計		28,905,073

負債の部

3 固定負債

企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,054,130	
イ 流域下水道事業債	597,514	
ウ 資本費平準化債	790,933	5,442,577

固定負債合計

5,442,577

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	358,951	
イ 流域下水道事業債	46,845	
ウ 資本費平準化債	44,496	450,292

(2) 未払金

ア 営業未払金	99,930	
イ その他未払金	1,800	101,730

(3) 引当金

ア 賞与引当金	4,519	
イ 法定福利費引当金	878	5,397

(4) その他流動負債

預り金	2,517	2,517
-----	-------	-------

流動負債合計

559,936

5 繰延収益

長期前受金

ア 国庫補助金	5,865,614	
収益化累計額	923,471	4,942,143
イ 県補助金	12,329	
収益化累計額	2,205	10,124
ウ 他会計補助金	4,675,252	
収益化累計額	874,766	3,800,486
エ 負担金	3,485,598	
収益化累計額	660,593	2,825,005
オ 受贈財産評価額	7,625,634	
収益化累計額	1,179,950	6,445,684
カ その他長期前受金	7	
収益化累計額	1	6

繰延収益合計

18,023,448

負債合計

24,025,961

資本の部

6 資本金

資本金

ア 固有資本金		1,974,902
イ 繰入資本金		465,786

資本金合計

2,440,688

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	330,572	
イ 他会計補助金	145,609	
ウ 負担金	67,862	
エ 受贈財産評価額	1,327,148	
資本剰余金合計		1,871,191

(2) 利益剰余金

ア 資本的収支補填額	13,267	
イ 当年度未処分利益剰余金	553,966	
利益剰余金合計		567,233

剰余金合計

2,438,424

資本合計

4,879,112

負債資本合計

28,905,073

令和6年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	47,739
減価償却費	873,557
資産減耗費	17,107
賞与引当金の増減額	△ 14
法定福利費引当金の増減額	△ 2
長期前受金戻入	△ 609,861
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	63,980
未収金の増減額 (△は増加)	13,646
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,534
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	282
小計	<u>402,541</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 63,980</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>338,562</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 810,968
賞与引当金の増減額	△ 14
法定福利費引当金の増減額	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 23,993
国庫補助金による収入	234,545
負担金による収入	23,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 576,667</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	732,200
企業債の償還による支出	△ 450,292
他会計からの出資による収入	63,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>345,033</u>
資金増加額 (又は減少額)	106,928
資金期首残高	<u>540,086</u>
資金期末残高	<u>647,014</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、63,125千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,546千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金883千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1 下水道 事業収益	1 営業収 益		1,574,701	1,551,348	23,353			
		1 下水道 使用料	685,667	689,356	△ 3,689	下水道使用料	685,667	
		2 雨水処 理負担金	264,732	238,191	26,541	雨水処理負担金	264,732	一般会計負担金 264,546 松伏町負担金 186
		3 受託事 業収益	551	609	△ 58	その他受託事業 収益	551	東埼玉テクノポリス調整池維 持管理負担金 330 塔端樋管水門操作委託金 221
		4 その他 の営業収 益	2,475	716	1,759	他会計負担金	2,371	一般会計負担金
						手数料	95	排水設備責任者技術者登録手数料 20 排水設備指定工事店指定手数料 75
						雑収益	9	コピー代
		2 営業外 収益		621,276	622,476	△ 1,200		
		1 受取利 息	1	1	0	預金利息	1	
		2 他会計 負担金	11,360	12,807	△ 1,447	他会計負担金	11,360	一般会計負担金
	3 長期前 受金戻入	609,855	609,615	240	国庫補助金戻入	162,224		
					県補助金戻入	367		
					他会計補助金戻 入	145,495		
					負担金戻入	111,178	受益者負担金戻入 94,159 開発者負担金戻入 14,794 他会計負担金戻入 2,175 工事負担金戻入 50	
					受贈財産評価額 戻入	190,591		
	4 雑収益	60	53	7	行政財産使用料	54		
					その他雑収益	6		

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1 下水道 事業費用	1 営業費 用		1,512,363	1,494,293	18,070			
		1 管渠費	36,062	43,394	△ 7,332	報償費	40	雨水幹線樹木維持管理報償費
						備用品費	136	薬剤購入費等
						動力費	1,289	汚水マンホールポンプ電気使用料
						光熱水費	7	公衆街路灯電気使用料
						修繕費	1,940	緊急修繕用
						通信運搬費	149	汚水マンホールポンプ非常通報電話料
						保険料	117	建物総合損害共済分担金 6 下水道賠償責任保険 111
						委託料	24,815	下水道台帳整備委託料 5,313 家屋調査単価修正業務委託料 200

					汚水管渠洗浄業務委託料	2,437
					マンホールポンプ点検等委託料	979
					雨水管渠施設維持管理業務委託料	15,886
				賃借料	19	雨水管理設用地借上料
				調査費	4,350	公共下水道管渠内調査業務委託料
				工事費	3,000	雨水管布設工事に伴う付帯工事費
				補償金	200	家屋損失補償費
2	ポンプ 場費	119,511	96,845	22,666		
					給料	2,652
					手当	2,494
						地域手当 160
						通勤手当 36
						特殊勤務手当 10
						時間外勤務手当 1,506
						期末手当 383
						勤勉手当 321
						管理職特別手当 78
					賞与引当金繰入金	354
						期末手当 193
						勤勉手当 161
					法定福利費	881
						埼玉県職員共済組合負担金 868
						地方公務員災害補償基金負担金 13
					法定福利費引当 金繰入額	68
						埼玉県職員共済組合負担金
					旅費	11
						普通旅費
					研修費	106
						公害防止主任者資格認定講習等
					動力費	24,259
						雨水ポンプ場電気使用料 23,698
						雨水ポンプ場自家用発電機燃料代 561
					光熱水費	105
						雨水ポンプ場水道料金 73
						雨水ポンプ場下水道使用料 32
					修繕費	500
						緊急修繕費
					通信運搬費	1,175
						雨水ポンプ場非常通報電話料
					手数料	8
						危険物取扱者主任試験手数料
					保険料	160
						建物総合総合共済分担金 131
						下水道賠償責任保険 29
					委託料	86,738
						長寿命化計画策定業務委託料 19,910
						雨水ポンプ場施設維持管理業務等 委託料 66,828
3	流域下 水道費	273,316	272,465	851		
					旅費	5
						普通旅費
					調査費	2,659
						特定事業場排水水質分析調査委 託料 1,540
						流域下水道流入点水質調査委託料 1,119
					負担金	270,652
						中川流域下水道維持管理負担金 270,639
						中川流域下水道推進協議会負担金 13
4	受託事 業費	333	399	△ 66		
					動力費	115
						東埼玉テクノポリス排水機場電気 使用料松伏町分
					光熱水費	3
						東埼玉テクノポリス排水機場水道 料金松伏町分
					保険料	3
						東埼玉テクノポリス排水機場建物 総合損害共済分担金松伏町分 2
						東埼玉テクノポリス排水機場下水 道賠償責任保険松伏町分 1
					委託料	212
						東埼玉テクノポリス排水機場維持 管理委託料松伏町分
5	業務費	60,269	71,906	△ 11,637		
					給料	3,306

				手当	2,449	地域手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	199 318 1,011 501 420
				賞与引当金繰入金	463	期末手当 勤勉手当	252 211
				法定福利費	1,068	埼玉県職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,052 16
				法定福利費引当金繰入金	88	埼玉県職員共済組合負担金	
				修繕費	333	緊急修繕	
				通信運搬費	93	下水道使用料システム回線使用料	
				委託料	52,434	下水道使用料徴収業務委託料	
				補助金	35	浄化槽雨水潮流施設転用補助金	
6	総係費	50,004	48,221	1,783			
				報酬	238	吉川市下水道事業審議会委員報酬	
				給料	11,454		
				手当	5,619	管理職手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	600 78 692 137 819 1,798 1,495
				賞与引当金繰入金	1,651	期末手当 勤勉手当	901 750
				法定福利費	7,758	埼玉県職員共済組合負担金 埼玉県総合事務組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	3,575 55 4,128
				法定福利費引当金	325	埼玉県職員共済組合負担金	
				旅費	137	費用弁償 普通旅費	114 23
				研修費	51	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	
				備用品費	149	参考図書代等	
				被服費	31		
				修繕費	101	オートレベル点検調整 ガス測定器点検	10 91
				通信運搬費	185	企業会計システム回線使用料	
				手数料	28	振込手数料	
				委託料	7,870	公共下水道事業計画変更図書作成 業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 資産管理台帳システム保守業務委託料	6,820 396 654
				賃借料	1,157	土木積算システム機器賃借料等 総合振込ソフトウェア使用料 下水道台帳システム利用料	642 198 317
				負担金	12,084	一般会計負担金 日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会負担金	11,887 187 10
				貸倒引当金繰入金	1,166	下水道使用料貸倒引当金繰入額	

	7 減価償却費	873,559	861,098	12,461			
					有形固定資産減価償却費	814,875	
					無形固定資産減価償却費	58,684	
	8 資産減耗費	17,108	25,594	△ 8,486			
					固定資産除却費	17,108	
2 営業外費用		79,177	71,358	7,819			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	63,983	61,261	2,722			
					企業債利息	62,503	建設改良費等に充てるための企業債支払利息 50,434
							流域下水道事業債支払利息 7,910
							資本費平準化債支払利息 4,159
					一時借入金利息	1,480	
	2 消費税及び地方消費税	15,194	10,097	5,097			
					消費税及び地方消費税	15,194	
3 特別損失		24	13	11			
	1 過年度損益修正損	24	13	11			
					過年度損益修正損	24	下水道使用料調定減
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	

資本的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1	資本的 収益		1,077,116	1,362,872	△ 285,756			
	1	企業債	732,200	998,200	△ 266,000			
		1 企業債	732,200	998,200	△ 266,000			
						企業債	732,200	建設改良費等に充てるための企 業債 560,900 流域下水道事業債 26,300 資本費平準化債 145,000
	2	他会計 出資金	63,125	71,548	△ 8,423			
		1 他会計 出資金	63,125	71,548	△ 8,423			
						他会計出資金	63,125	一般会計出資金
	3	国庫補 助金	258,000	280,500	△ 22,500			
		1 国庫補 助金	258,000	280,500	△ 22,500			
						国庫補助金	258,000	社会資本整備総合交付金 155,000 社会資本整備総合交付金 (防災・安全) 103,000
	4	負担金	23,791	12,624	11,167			
		1 他会計 負担金	23,791	12,624	11,167			
						他会計負担金	23,791	一般会計負担金

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	昨年度	比較	節	金額	備考
1	資本的 費用		1,364,794	1,626,247	△ 261,453			
	1	建設改 良費	914,499	1,177,042	△ 262,543			
		1 管渠費	663,926	852,070	△ 188,144			
						給料	8,144	
						手当	5,962	管理職手当 480 扶養手当 360 地域手当 511 住居手当 56 通勤手当 87 時間外勤務手当 2,087 期末手当 1,320 勤勉手当 1,061
						賞与引当金繰 入金	1,193	期末手当 661 勤勉手当 532
						法定福利費	2,774	埼玉県職員共済組合負担金 2,735 地方公務員災害補償基金負担金 39
						法定福利費引 当金繰入金	233	埼玉県職員共済組合負担金
						委託料	20,858	下水道管布設工事設計委託
						工事費	624,762	公共下水道整備工事 574,492 舗装補修に伴うマンホール補 修工事 48,070 マンホール周辺舗装補修工事 2,200
		2 ポンプ 場費	197,912	272,118	△ 74,206			
						給料	6,194	
						手当	4,740	扶養手当 120 地域手当 379 住居手当 336 通勤手当 296 時間外勤務手当 1,902

						期末手当	937
						勤勉手当	770
					賞与引当金繰入金	859	期末手当 472 勤勉手当 387
					法定福利費	2,202	埼玉県職員共済組合負担金 2,172 地方公務員災害補償基金負担金 30
					法定福利費引当金繰入金	168	埼玉県職員共済組合負担金
					旅費	14	普通旅費
					修繕費	53,086	東埼玉テクノポリスポンプ場施設修繕 18,986 中央第二調整池ポンプ場排水施設修繕 34,100
					委託料	362	成果物作成業務委託
					賃借料	32	有料道路通行料
					工事費	122,650	吉川駅南 No 1 ポンプ場施設更新工事 44,275 吉川駅南 No 2 ポンプ場施設更新工事 44,275 高久雨水ポンプ場施設更新工事 22,737 共保ポンプ場施設更新工事 11,363
					負担金	7,605	一般会計負担金
	3 流域下水道費	26,392	26,886	△ 494			
					負担金	26,392	中川流域下水道建設負担金
	4 業務費	26,269	25,968	301			
					工事費	26,269	排水設備工事費
2 企業債償還金		450,295	447,637	2,658			
	1 企業債償還金	450,295	447,637	2,658			
					企業債償還金	450,295	建設改良費等に充てるための企業債償還金 358,952 流域下水道事業債償還金 46,846 資本費平準化債償還金 44,497